

第3回全体委員会議事要旨

日時 2020年12月4日 15:00～16:30

場所 zoomにて開催

出席者 清家会長、磯委員、岡崎委員、菊池委員、駒村委員、山田委員

日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

事務局からの、(1)2019年度及び2021年11月までのプロジェクト実施状況、(2)2020年度後半の事業計画、(3)ダイバーシティ就労推進フォーラム構想(案)、の説明を受け、活発な意見交換があった。以下のような議論があった。

- 障害者以外様々困難を抱える人々をまるごととらえる発想は素晴らしい。
- 個別的問題に対し、カテゴリー化しその都度支援してきたが、それだけで財源が限界。共通の普遍的部分に光を当てたフレームワークが必要。
- 障害者施策がある程度できあがっているので、それを拡大するとの発想はあり得る。
- 検討会の「障害者の就労支援体系の在り方」WGに入った。A型、B型の枠組みを見直すことが視野に入っている。ここで提言するのは一つのチャンス、タイミングかもしれないが、本検討会は障害者の枠内の議論になりそう。制度が誰にも使えるようにするということはあるかもしれないが。
- 本プロジェクトはこのタイミングでの提言を目指すより、これにとらわれずに地道に地域プラットフォームをつくっていくこともありうる。
- 制度はそれなりにできているが連携が十分でない障害者雇用・福祉の問題と、障害者以外の者の問題を一緒に議論すると混乱する。分けて考えた方がいい。
- 形ができていても実態は動かないことが多い。氷河期世代対策など、プラットフォームの形はできて、中心の所は頑張るが他の事業所等は頼まれたから付き合うだけの者が多い。形だけにならないように。構想を本当に理解する人をどう増やすかが大事。
- 全部同じ方向にするのはどうか。地域でいろいろなものを動かすこと、多様な形が必要。
- 第1に、コロナでかなり事情が変化。いい方向と悪い方向が同時に出てきた。いい方向としては、リモートワーク、ワーケーション、一つの会社で多様な働き方が生まれたきた。地方公共団体関係者としては、東京が初めて流出超過となったのは衝撃だった。また、人が自由に働けるようになってきた。居住地、状況に関わりなく能力発揮ができる。今まで働くことが難しかった人々、都市の環境、社会環境になじめなかった人が働ける環境ができてきた。
- 悪い方向としては、一つ間違えると弱肉強食になる。働ける人はどんどん働ける、副業もできる。その一方、働きづらい人はオミットされ、はじき出される。コロナで職を失った人は弱い人が多い。弱肉強食、格差拡大が進むおそれがある。

- いい方向をうまく使えばダイバーシティにプラスとなり、いい状況が生まれてくる。外に出ることが難しい者も働くことができる。地方居住が不利にならない。これまで働けなかった人々に新たな就労支援の仕組みを作り、格差縮小をめざす。ダイバーシティは今こそ必要。これまでの支援策を超えたものが出てくればいい。
- 地域による相違が大きい。二居住もでてくる。この問題を統一的に整理することが難しくなってきた。一つの形にまとめ上げるのではなく、グラデーションを認める仕組みを導入すべし。多様性の中で横につながるネットワークが必要になってくる。
- 実施・検証のモデルは難しい。提案型、応募型で前広に拾い、ネットワークにつなぐべきである。
- ダイバーシティ事業、大変大きな力を発揮する可能性がある。なくてはならないネットになる可能性がある。積極的に進めてほしい。
- 引きこもり、刑余者、LGBT等、就労支援につき分野〃でユニークな活動をする人はいるが、他の分野の人との接触はあまりない。横ぐしをさす、ネットワークを張ることが必要。役所間での横ぐし活動はすぐには難しい。しかし地域でみると、国・地方の制度を利用して取り組もうとする方々は多い。このプロジェクトなりダイバーシティ機構が、民と公との間で活動することが重要。
- 目指すものを共有しながら、各地域で、多様なツールを使い、様々なアイデアを出していただきたい。
- 障害者雇用就労、今回の政府検討でどう進むかわからないが、他の就労者問題とは別個に進んでいきそう。しかし、障害者らしいが手帳はないなど、障害者と健常者の間にはグラデーションがある。
- コロナ禍の中で、生活困窮者が増加し、新しいひきこもりも増加の可能性。リモートワークが市民権を得てきた。うまく使えば仕事が大きく増える可能性がある。